

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	地震・津波ハザードマップ等整備事業	事業番号	D-20-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	38,000 (千円)		全体事業費	25,189 (千円)	
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受けた沿岸部及び地震の被害を受けた市内において、地震・津波ハザードマップ等を作成し、住民等の災害時における円滑な避難行動に結びつける。</p> <p>具体的には、地震による揺れやすさや建物被害の危険度などのほか、津波による浸水予測範囲、避難場所、避難経路及び避難活用情報などを記したマップを作成し、住民等へ情報提供を図るものである。また、市内 140 箇所の指定避難場所へ誘導する看板、浸水痕跡表示等を、市内各所に設置するものである。</p> <p>なお、当該事業は、「久慈市復興計画」P44 に記載のある「避難経路や避難場所等の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図ります。」、および、P53 に記載のある「今回の震災を踏まえた津波ハザードマップを作成し、市民に被害が想定される区域や避難に関する情報を提供します。」に基づき行われる事業である。</p> <p>ハザードマップは 9 月時点で業務委託済みであり、避難誘導看板についても、様式等を検討し、12 月には業務契約し、可能であれば設置工事に着手する予定。</p> <p>※設計、工事費の一部については、第 1 回配分可能通知により配分済み。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業費が確定したことから、事業費の残額から、D-5-1 久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業へ 5,747 千円 (国費 : H24 予算 4,310 千円)、D-5-2 元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業へ 1,732 千円 (国費 : H24 予算 1,299 千円)、D-5-3 久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業へ 4,120 千円 (国費 : H24 予算 3,090 千円)、D-6-1 久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災家賃特別低減事業へ 361 千円 (国費 : H24 予算 270 千円)、D-6-2 元木沢地区災害公営住宅東日本大震災家賃特別低減事業へ 456 千円 (国費 : H24 予算 342 千円)、D-6-3 久喜地区災害公営住宅東日本大震災家賃特別低減事業へ 395 千円 (国費 : H24 予算 296 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 38,000 千円 (国費 : 28,500 千円) から 25,189 千円 (国費 : 18,893 千円) に減額。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
・ マップ設計、マップ作成、案内板設計					
＜平成 25 年度、平成 26 年度＞					
・ 案内板設置工事 (避難道路の整備 (H25 完了)、地域の意向の調整の時期を鑑みて、H26 までの事業期間とする)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による地震及び津波から住民等が指定避難場所に避難する際に、避難する方向が分りにくく円滑な避難ができなかった。このような状況に対応するために、地震・津波ハザードマップを作成し住民等へ情報提供するとともに、住民等が円滑かつ迅速に避難できるよう避難誘導看板等を設置することにより、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせた「多重防災型」の総合的防災対策を構築し、被害の軽減を図ることできる。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	久慈市
------	-----

基幹事業との関連性

--

(様式1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	久慈市(直接)	
総交付対象事業費	12,710(千円)		全体事業費	37,080(千円)	
事業概要					
久慈湊・大崎地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収15.8万円以下の低額所得者の家賃低廉化に要する費用の支援。 災害公営住宅は5戸(木造)を建設。					
(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日) 入居者の変更があったことに伴う支援額の変更に伴う増額分及び、平成29年度分の事業費について、D-1-3 久慈湊地区道路整備事業(湊源道線)から7,351千円(国費:H25補正予算6,125千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は12,710千円(国費:10,590千円)から20,061千円(国費:16,715千円)に増額。					
(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日) 平成30年度分の事業費について、D-20-1 地震・津波ハザードマップ等整備事業費から5,172千円(国費:H24予算4,310千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は20,061千円(国費:16,715千円)から25,233千円(国費:21,025千円)に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成25~30年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ8.6mの津波が到来し、久慈湊・大崎地区については半壊以上が109棟、内、全壊が34棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。					
○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収8万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	久慈市(直接)	
総交付対象事業費	10,668(千円)		全体事業費	21,276(千円)	
事業概要					
元木沢地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収15.8万円以下の低額所得者の家賃低廉化に要する費用の支援。 災害公営住宅は3戸(木造)を建設。 (事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日) 平成29年度分の事業費について、D-1-3 久慈湊地区道路整備事業(湊源道線)から3,807千円(国費:H25補正予算3,172千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は10,668千円(国費:8,888千円)から14,475千円(国費:12,060千円)に増額。 (事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日) 平成30年度分の事業費について、D-20-1 地震・津波ハザードマップ等整備事業費から1,559千円(国費:H24予算1,299千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は14,475千円(国費:12,060千円)から16,034千円(国費:13,359千円)に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成25~30年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ8.6mの津波が到来し、元木沢地区については半壊以上が104棟、内、全壊が4棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 元木沢地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 元木沢地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収8万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-3
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費		11,665 (千円)	全体事業費	26,485 (千円)	
事業概要					
久喜地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低廉化に要する費用の支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費について、D-1-3 久慈湊地区道路整備事業 (湊源道線) から 3,788 千円 (国費 : H25 補正予算 3,156 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 11,665 千円 (国費 : 9,718 千円) から 15,453 千円 (国費 : 12,874 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分の事業費について、D-20-1 地震・津波ハザードマップ等整備事業費から 3,708 千円 (国費 : H24 予算 3,090 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 15,453 千円 (国費 : 12,874 千円) から 19,161 千円 (国費 : 15,964 千円) に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~30 年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久喜地区については半壊以上が 27 棟、内、全壊が 13 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久喜地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。					
○ 久喜地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	57	事業名	久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	1,469 (千円)		全体事業費	3,660 (千円)	
事業概要					
<p>久慈湊・大崎地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃の減免に対する支援。 災害公営住宅は 5 戸 (木造) を建設。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 入居者の変更があったことに伴う支援額の変更に伴う増額分及び、平成 29 年度分の事業費について、D-20-7 防災拠点施設調査事業から 922 千円 (国費: H23 補正予算 691 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,469 千円 (国費: 1,100 千円) から 2,391 千円 (国費: 1,791 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分の事業費について、D-20-1 地震・津波ハザードマップ等整備事業費から 361 千円 (国費: H24 予算 270 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 2,391 千円 (国費: 1,791 千円) から 2,752 千円 (国費: 2,061 千円) に増額。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~30 年度> 家賃減免に対する支援。					
東日本大震災の被害との関係					
<p>久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久慈湊・大崎地区については半壊以上が 109 棟、内、全壊が 34 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	元木沢地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)
総交付対象事業費		1,457 (千円)	全体事業費		3,054 (千円)
事業概要					
元木沢地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費について、D-20-7 防災拠点施設調査事業から 458 千円 (国費 : H23 補正予算 343 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,457 千円 (国費 : 1,092 千円) から 1,915 千円 (国費 : 1,435 千円) に増額。 (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分の事業費について、D-20-1 地震・津波ハザードマップ等整備事業費から 456 千円 (国費 : H24 予算 342 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,915 千円 (国費 : 1,435 千円) から 2,371 千円 (国費 : 1,777 千円) に増額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~30 年度> 家賃減免に対する支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、元木沢地区については半壊以上が 104 棟、内、全壊が 4 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 元木沢地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。 ※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	久喜地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-3
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)
総交付対象事業費		1,624 (千円)	全体事業費		2,940 (千円)
事業概要					
久喜地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費について、D-20-7 防災拠点施設調査事業から 352 千円 (国費 : H23 補正予算 264 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,624 千円 (国費 : 1,215 千円) から 1,976 千円 (国費 : 1,479 千円) に増額。 (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 入居者の収入分位変更に伴う増額分及び平成 30 年度分の事業費について、D-20-1 地震・津波ハザードマップ等整備事業費から 395 千円 (国費 : H24 予算 296 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,976 千円 (国費 : 1,479 千円) から 2,371 千円 (国費 : 1,775 千円) に増額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~30 年度> 家賃減免に対する支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久喜地区については半壊以上が 27 棟、内、全壊が 13 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久喜地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					